

徳島経済研究所 40周年記念フォーラム ご挨拶

公益財団法人 徳島経済研究所
理事長 **長岡 奨**



本日はお忙しい中、徳島経済研究所40周年記念フォーラムにご参加いただき、誠にありがとうございます。理事長の長岡でございます。当研究所の活動は、アンケートやヒアリングにお答えいただく企業さま、研究成果をご利用いただく産業界と行政の皆さま、そしてお伝えいただくマスメディア、と皆さまのご協力で成り立っております。改めて篤くお礼申し上げます。また本日はご来賓として、後藤田徳島県知事をお迎えしております。公務ご多忙の中、誠にありがとうございます。

当研究所は、1985年に「地域経済・産業の振興と健全な発展に寄与すること」を目的に、阿波銀行の90周年事業として設立されました。この年、鳴門海峡大橋が開通し、徳島県の人口は834千人でした。当時の一人当たり県民所得は1,824千円で、全国34位と下位にありました。

それから40年が経ちました。日本経済はバブル崩壊と失われた30年とも言われる長期低迷を経験しましたが、その間に徳島経済は着実に成長を遂げてきました。人口は70万人を切りましたが、一人当たり県民所得は3,202千円にまで伸び、全国で9位となり、確かな経済成長を実現しています。この間、大塚グループさま、日亜化学工業さまなどを核とした県内の皆さまのご努力が、今日の成果に繋がっていると言えます。

一方、私たちが直面している課題は人口減少です。特に、若年層の流出は重大な問題だと考えています。この問題に対しまして、当研究所は全力で取り組んできました。機関誌である「徳島経済」では、3号にわたり人口減少問題の特集し、地域経済の未来を見据えた議論を深めてまいりました。

この後、一部で基調講演をいただくニッセイ基礎研究所の天野馨南子さまは、データに基づく人口問題研究の第一人者でございます。日本各地の自治体で人口対策の立案にも関わっておられます。また二部では、パネルディスカッションを予定しております。

結びとなりますが、本日のフォーラムが、皆さまにとって、これからの発展に向けた指針となることを心より願っております。私たち徳島経済研究所は、引き続き地域経済の発展に寄与し、課題に取り組んでまいります。今後ともご支援賜りますようお願いを申し上げます。私の挨拶とさせていただきます。本日はどうぞよろしくお願い申し上げます。